

農業・農民への支援活動再考ーシリアと日本の比較をとおして

第4回：農産物の集出荷と農協

これまで、日本とシリアにおける農業普及や試験研究について述べてきたが、今回は日本の農業協同組合（以下、農協）を題材としながらシリアにおける農協活動の将来を考えてみたい。日本の農協の代表は言うまでもなく全国農業協同組合中央会（全中）を頂点とするJAグループ（以下、JA）と呼称される組織である。JAの基本的構成単位である組合員は正組合員と准組合員と二通りあり、後者は非農業者を対象としている。農民組織の「農協」という国際的スタンダードからみるとユニークな制度となっている。こうしたわが国独特の農協制度は戦後の食糧管理法のもと政府によるコメ流通の全量管理・直接統制のなかで発展してきたことが知られており、農家が正組合員として地域単位でほぼ全戸加入し、地域・県・国という各レベルで構成される段階的な全国組織という点においてもきわめて特異な体制を有していると考えられている。さらにJAの特徴として、幅広い事業内容をおこなっている点があげられよう。各種農作物の集出荷、在庫管理、輸送・販売、生産資材の購入、営農指導といった農業生産関連の事業のほか、生活指導から冠婚葬祭のサービスまで、また自動車整備やガソリンスタンド経営から保険・金融や商社までとじつに多角的な経済活動がおこなわれている。これが、JAがMulti-purposeの総合協同組合と呼ばれる所以である。欧米の農協がSingle-purposeの専門農協として特定の農産物の販売や生産資材購入にのみたずさわる状況と比べると非常に大きなちがいがみられる。

さて、シリアについてであるが、一般に日本と比べるとシリアの農民は独立独歩でそれぞれがわが道をゆくという感じが強い。また個々の家族経営にこだわり、近隣との協調をあまり好まない気質もみられる。そのような農民が自発的に集って、積極的な共同事業として農産物の集出荷、輸送、販売をするという事例を寡聞にしてわれわれは知らない。伝統社会のなかでは部族単位での相互扶助的かつ系統的な乳製品の集荷がおこなわれていたりする。他方、現在の農村部においても、たとえば車を持つ裕福な農民が地域の代表者として周辺農民の市場への集出荷を受け持つ例はある。ただし、これらも言うなれば一対一の「契約」という色彩のものであり、あくまで個人主義的でビジネスライクなつきあいともみなされる。このようなシリアにおいて、農民の組織活動は総じて不活発で低調であるものの、一応農協組織は存在することは存在する。シリアの農協を歴史的にたどれば、戦後何度か実施された農地改革と平行して生まれてきたことがわかる。農地改革による大地主解体で一斉に誕生した小農らをたばねる組織として、農協は国家主導の運営がなされてきた。そのおもな活動は肥料、種子などの生産資材の購入であり、農家にとっては最大の関心事で農協として第一義の活動である集出荷や流通・販売など市場関連事業は設立当初より欠如している。シリアでは、しばしばトップダウンで農作物の作付け規制がおこなわれるが、為政者が小農を村レベルのユニットとして一元管理する際に、農協は効果的に活用される。この点は日本のコメ生産調整でJAが地域の仲介機関として果たす役割と類似している。

ここまで、日本のJAとシリアの農協の現況について概観してきて改めて気づくのは、それぞれが設立から現在まで固有の背景・事情のなかで発展してきた歴史的産物であるということである。きわめてあたりまえのことでもあるが、農協という枠組みでひとくり相互対比してみたところで、そう簡単には教訓などひきだせそうにもない。お互いがあまりにちがすぎるのである。しかし、一点だけ言えることがある。それはシリアの農民の立場に立って考えると、組合活動として何らかの組織的生産や集出荷技法の工夫や試みがやはり必要ではないかということである。C/P研修に参加し日本の農協論を学んだ二人のカウンターパートも同様な考えであったように思う。仲買業者が跋扈し、農民が農産物をいいように買い叩かれるシリアの現状を考えると農民サイドにたった組合がどうあるべきなのか、農民が結束して自己防衛する重要性が身にしみて感じられたようだった。不安定な市場価格のなかで農民たちが自分たちに少しでも有利な取引を実現するため組織活動が求められているとわれわれは考えている。しかし、何から手をつけていけばいいのだろうか。それは考えるヒントは必ずしも日本の巨大なJAでもなければ、シリアの国家主導型農協組織をベースに考える必然性もないであろう。農協組織の原理、原則は、農民間の相互扶助である。出発点に立ち返り、小さいところからはじめてみよう。もし外部者である日本人が働きかければ、あるいは、小さなグループからでならシリアの農民たちも納得してくれるかもしれない。そのような期待を持ちながら、われわれはシリアでの農民支援活動をつづけている。



金曜市場(生鮮野菜)



金曜市場(果樹)



金曜市場(オリーブ)